

## 令和5年度政府予算案及び令和4年度第2次補正予算にか かる知事コメント

令和5年度予算案及び令和4年度第2次補正予算は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中であって、ウクライナ情勢や円安の進行等によるエネルギー、食料品等の物価高騰を克服しつつ、人やGXなど成長分野への投資、少子化対策・こども政策の充実等を加速するとともに、円安メリットを生かしたインバウンド回復や輸出拡大など、経済再生の実現に向け、重要課題に対応したものと受け止めている。

県としては、こうした国の予算を効果的に活用しながら、「豊富な再生可能エネルギー源」や「高い食料供給力」といった本県の優位性を更に伸ばし、多くの人をひきつける秋田を実現するため、「新秋田元気創造プラン」に基づく施策を重点的に推進していく。

なお、主な分野に関しては、次のとおりである。

### 1 原油価格・物価高騰等への対策にかかる予算について

#### (原油価格・物価高騰等への対策)

電気・ガス料金やガソリン価格の抑制等にかかる対策が盛り込まれたほか、燃油や肥料・飼料等の価格高騰対策として、国内肥料資源の利用や飼料の国産化に向けた支援対策が措置された。

また、原材料費等の高騰に苦しむ中小企業に対して、製品価格への適正転嫁に向けた下請Gメン等による取引実態の把握、下請振興法に基づく指導・助言、下請けかけ込み寺による相談対応などが盛り込まれた。

県としても、こうした国の対策を踏まえて、県民の暮らしを守るための支援を行っていく。

### 2 選択・集中プロジェクトにかかる予算について

#### (賃金水準の向上)

賃金水準の向上につながる施策として、新分野展開や業態転換を目指す事業者を支援する事業再構築補助金について、制度が拡充された。

また、設備投資、販路開拓、IT導入など生産性向上等に向けた取組の支援、賃上げ原資確保に向けた価格転嫁対策、構造的な賃上げに向けたリスクリング支援が盛り込まれた。

県としても、こうした国の制度を活用し、中小企業・小規模事業者の生産性向上や成長分野の拡大に取り組んでいく。

### （カーボンニュートラルへの挑戦）

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの更なる導入を促進するため、洋上風力発電にかかる人材の育成や自家消費型太陽光発電の導入支援、水素インフラの技術開発、二酸化炭素の回収・有効利用・貯留についての予算が措置された。

また、森林資源の循環利用による二酸化炭素吸収量と炭素貯蔵量の増大を図るため、間伐や路網整備を推進するとともに、木材加工流通施設整備への支援など、森林・林業・木材産業によるグリーン成長のための予算が確保された。

県としても、こうした国の制度を活用し、再生可能エネルギーの導入拡大や、再造林など森林資源の循環利用の促進に取り組んでいく。

### （デジタル化の推進）

地方からのデジタル実装等により地域の活性化を図る「デジタル田園都市国家構想交付金」が創設されたほか、マイナンバーカードの更なる普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化、中小企業のデジタル化・DX支援など、地方と一体となったデジタル化推進のための経費が盛り込まれている。

県としても、国の予算を活用して、様々な分野のデジタル化を積極的に推進し、県民の利便性向上と業務効率化を図るとともに、新たな価値の創出等による競争力の強化や生産性の向上、デジタル人材の確保・育成、デジタルデバイドの解消等を図りながら、県民がデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現を目指していく。

## 3 予算全般について

### （地方財政対策）

一般財源総額について、交付団体ベースで前年を上回る額が確保されたことに加え、地方税収入が増加する中で、地方交付税総額を増額し、臨時財政対策債を抑制したことについては、高く評価できる。

物価高騰による県内経済への影響が長期化する中、国の総合経済対策と歩調を合わせつつ、補正予算において増額された地方交付税等を有効に活用し、引き続き県民の暮らしを守るとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる足腰の強い地域経済の構築に向けて、生産性の向上や成長分野への投資拡大などに重点的に取り組んでいく。

併せて、歳入・歳出の徹底した見直し等により財政の健全性を維持しつつ、持続的かつ安定的な財政運営が行えるよう、地方財政基盤の充実・強化について国に働きかけていく。

### （成長産業の拡大・企業支援施策）

中小企業等の経営基盤の強化や生産性の向上、賃上げ等に向けて、

経済社会の変化に対応した事業再構築の取組への支援や中小企業・小規模事業者の設備投資、システム構築等への支援が盛り込まれたほか、新型コロナウイルス関連融資の借り換えによる返済負担軽減などに対応する信用保証制度が措置されたことについて、時宜を得たものとして評価している。

今後も、商工団体等と連携しながら、こうした国の制度の活用を促し、中小企業・小規模事業者の支援に取り組んでいく。

#### **（農林水産業の振興）**

産地生産基盤パワーアップ事業やスマート農業技術の導入・実証、農業農村整備事業、水産基盤整備事業の予算が確保された。

また、水田活用交付金の見直しに伴い、麦・大豆・ソバ等の畑作物の産地形成や水田の畑地化を促進する予算が措置されている。

今後、こうした国の予算を積極的に活用しながら、本県農林水産業の競争力の強化に向けた取組を加速させていく。

#### **（観光・交流の活性化と交通基盤の整備）**

新県立体育館の整備については、「デジタル田園都市国家構想交付金」が創設され、地方創生の拠点となるアリーナ整備を対象として、PFIを活用する場合は優先的に支援されることから、県としても、こうした国の支援策の活用を念頭に、今後、スピード感を持って、基本計画の策定等に取り組んでいく。

また、観光流動の関係では、インバウンドの本格的な回復に向けた集中的、戦略的な取組に関する予算が確保された。国ではインバウンドを地域活性化の切り札に位置づけており、県としても、こうした動きに呼応して、インバウンドの最重点市場である台湾からの直行便の誘致や冬季を中心とした国内外からの誘客を積極的に推進していく。

#### **（人口減少対策と地域社会づくり）**

「デジタル田園都市国家構想交付金」が創設されるなど、東京圏への一極集中の是正と活力ある地域社会の実現に向けた姿勢が示されており、これら関連予算を有効に活用し、移住の促進や関係人口の拡大などを力強く進めていく。

また、女性の活躍は、本県が抱える人口減少や少子化など様々な課題解決の糸口となるものであることから、県としても、国の予算を有効に活用しながら、官民一体となって、取組を強化していく。

併せて、妊婦や子育て家庭を対象に、「出産・子育て応援交付金」が創設された。少子化対策は国家的に取り組むべき課題であり、経済的支援の充実を含めた環境づくりを一層推進するよう働きかけていく。

### **(健康長寿・地域共生社会の形成)**

新型コロナウイルス感染者等が発生した介護事業所などのサービス継続支援や、次の感染症危機に備えるための保健所等の体制・機能強化などに向けた予算が確保された。

また、健康寿命延伸に向けた疾病予防等の強化、医療・介護分野におけるICT等を活用した生産性向上、自殺防止対策の推進、生活困窮者自立支援やひきこもり支援の充実など、国民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の構築等に必要な予算が措置されている。

県としても、国の予算を活用しながら、感染症の拡大防止と共に、県民に対する保健・医療・介護サービスの充実に取り組んでいく。

### **(教育・人づくりの推進)**

小学校において、学級編成の標準を令和3年度から令和7年度までの5年間で35人に計画的に引き下げるほか、高学年における教科担任制の推進に必要な教職員定数が措置されている。

併せて、教員業務支援員や部活動指導員の配置等、多様な外部人材の活用支援などについて、予算の充実が図られており、県としては、これらを有効に活用し、教育環境の整備に努めていく。

### **(強靱な県土づくりと防災力強化)**

激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、令和2年度より「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を集中的に実施してきており、特に、補正予算においては例年以上の配分があったほか、令和5年度予算案における公共事業の全体額は、前年度と同程度の予算が確保されており、本県の要望が一定程度反映された。

今後も、インフラの強靱化、老朽化対策に重点的に取り組んでいくとともに、県民の安全・安心の確保や、産業振興、交流人口の拡大、防災・減災対策等の更なる推進のため、本県への配分額の確保に向けて、国に対し要望していく。

### **(環境保全対策の推進)**

補正予算において、令和5年3月31日の産廃特措法失効後も、都道府県等が実施する支障除去による生活環境保全の維持に必要な事業にかかる費用の一部を支援するための予算が措置された。

引き続き国の財政支援を受けながら能代産廃にかかる環境保全対策を実施し、地域住民の安全・安心を確保する。